

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 宣夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 046-285-0227

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,483	1.5	△118	—	△20	—	△21	—
20年3月期第1四半期	2,446	△26.4	△166	—	△84	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.25	—
20年3月期第1四半期	△9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,709	3,631	29.2	364.59
20年3月期	11,740	3,696	29.4	368.28

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,419百万円 20年3月期 3,453百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,900	0.7	△110	—	△150	—	△140	—	△14.93
通期	10,200	4.3	90	—	30	—	1	—	0.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,000,000株 20年3月期 10,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 621,367株 20年3月期 621,367株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,378,633株 20年3月期第1四半期 9,380,515株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の上昇等により減速傾向にあり、加えて、サブプライムローン問題による米国経済の減速の影響を受け不透明感が増しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は、自動車機器の若干の減少はあったものの、ガス機器の韓国への輸出増加および汎用機器の前年同期比売上微増により、連結売上高は24億8千3百万円（前年同期比1.5%増加）となりました。

損益におきましては、前年度からの売上高の減少に対応したコスト削減策がほぼ計画通りに進捗し、営業損失は1億1千8百万円、経常損失は2千万円、四半期純損失は2千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車気化器の販売微減により売上高は4億7千3百万円となりましたが商品別の採算性の見直しにより、営業利益は2千万円となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の増加により売上高は9億2千1百万円となりましたが新形式立上げの初期費用負担増等により営業損失は9千7百万円となりました。

汎用機器事業は米国内での販売が減少しましたが日本国内での販売が伸長し、売上高は9億6千2百万円、営業損失は1億2千1百万円となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億2千6百万円、営業利益1億7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、汎用機器の輸出減少により、売上高は22億8千2百万円、営業損失は8千9百万円となりました。

中国では、汎用機器の売上減少により、売上高は8千2百万円となりましたがコスト低減により営業利益は3百万円となりました。

米国では、汎用機器の売上減少により、売上高は3億9千2百万円、営業損失は2千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は117億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて3千万円減少しました。主な増減項目は有形固定資産の減少（2億7千9百万円）であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は80億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて3千4百万円増加しました。主な増減項目は短期借入金の増加（1億9千4百万円）であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて6千4百万円減少しました。主な増減項目は為替換算調整勘定の減少（7千8百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（3億6千万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（1億9千6百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（1億5千2百万円）を上回ったこと、及び現金及び現金同等額に係る換算差額（5千8百万円）の減少により、現金及び現金同等額の残高は11億4千9百万円となり、前連結会計年度末より3億4千6百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億6千万円となりました。これは主に減価償却費（1億8千9百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（2億9百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億9千6千万円となりました。これは主に短期借入金の増加（2億円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却の算定方法

予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用につきましては、税引前四半期純利益に法定実効税率を基礎とした年間予測税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準につきましては、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ56,382千円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③追加情報

1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を10年としておりましたが当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、9年または12年に変更しております。この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,243千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,602	1,059,081
受取手形及び売掛金	2,100,590	2,097,056
製品	980,629	1,071,176
原材料	33,599	40,043
仕掛品	498,151	512,104
その他	200,396	212,265
貸倒引当金	△7,721	△7,596
流動資産合計	5,139,247	4,984,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,362,980	2,484,148
機械装置及び運搬具（純額）	1,677,597	1,790,776
その他（純額）	741,261	786,376
有形固定資産合計	4,781,839	5,061,300
無形固定資産		
無形固定資産合計	270,799	286,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,049	1,365,838
その他	40,980	42,343
投資その他の資産合計	1,518,030	1,408,181
固定資産合計	6,570,669	6,756,014
資産合計	11,709,917	11,740,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,330	1,604,736
短期借入金	1,330,076	1,135,660
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	11,325	5,703
賞与引当金	56,230	192,684
その他	1,124,155	983,000
流動負債合計	4,153,118	4,021,786
固定負債		
長期借入金	756,836	862,291
退職給付引当金	1,903,370	1,946,724
役員退職慰労引当金	82,313	75,858
その他	1,182,655	1,136,977
固定負債合計	3,925,176	4,021,851
負債合計	8,078,294	8,043,637

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	2,577,580	2,598,778
自己株式	△294,344	△294,344
株主資本合計	2,832,910	2,854,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,489	549,466
為替換算調整勘定	△28,059	50,390
評価・換算差額等合計	586,429	599,857
少数株主持分	212,282	242,541
純資産合計	3,631,622	3,696,507
負債純資産合計	11,709,917	11,740,145

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,483,990
売上原価	2,216,106
売上総利益	267,883
販売費及び一般管理費	386,428
営業損失(△)	△118,545
営業外収益	
受取利息	1,138
受取配当金	37,856
為替差益	53,690
その他	15,506
営業外収益合計	108,191
営業外費用	
支払利息	10,277
営業外費用合計	10,277
経常損失(△)	△20,631
特別利益	
その他	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除売却損	3,167
特別損失合計	3,167
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,767
法人税等	4,282
少数株主損失(△)	△6,962
四半期純損失(△)	△21,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,767
減価償却費	189,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,454
受取利息及び受取配当金	△38,994
支払利息	10,277
固定資産除売却損益 (△は益)	3,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	390,651
小計	334,620
利息及び配当金の受取額	38,994
利息の支払額	△11,263
法人税等の支払額	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,800
定期預金の払戻による収入	56,960
有形固定資産の取得による支出	△209,330
有形固定資産の売却による収入	141
貸付金の回収による収入	1,114
その他の支出	△18
その他の収入	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
少数株主への配当金の支払額	△3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,110
現金及び現金同等物の期首残高	803,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,149,254

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	473,818	921,777	962,019	126,374	2,483,990	—	2,483,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	473,818	921,777	962,019	126,374	2,483,990	—	2,483,990
営業利益(又は営業損失△)	20,919	△97,373	△121,691	107,048	△91,097	△27,448	△118,545

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車機器事業で営業利益が15,533千円減少し、ガス機器事業及び汎用機器事業で営業損失が6,821千円、34,027千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,061,622	30,175	392,191	2,483,990	—	2,483,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,870	52,033	—	272,903	△272,903	—
計	2,282,493	82,208	392,191	2,756,893	△272,903	2,483,990
営業利益(又は営業損失△)	△89,009	3,332	△22,111	△107,789	△10,756	△118,545

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で56,382千円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高(千円)	517,404	403,413	64,309	985,126
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,483,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	16.2	2.6	39.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国
- (2) 韓国
- (3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,446,375
II 売上原価	2,109,131
売上総利益	337,244
III 販売費及び一般管理費	503,475
営業損失(△)	△166,231
IV 営業外収益	94,478
V 営業外費用	13,015
経常損失(△)	△84,768
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	△84,768
税金費用	31,786
少数株主損失(△)	△28,817
四半期純損失(△)	△87,737